

令和6年度

財務書類の作成

統一モデルによる財務書類



多度津町令和6年度決算の財務書類

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの官庁会計とは別に、多度津町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。

①貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に多度津町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書

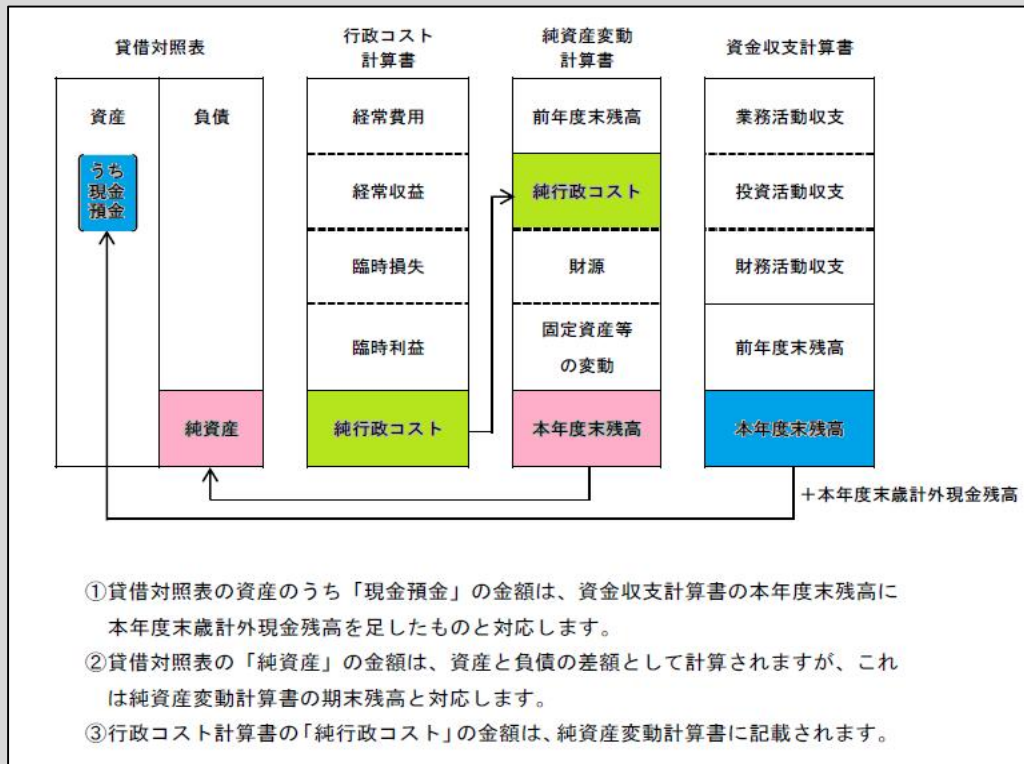
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されます。

④資金収支計算書

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類についても下図の相互関係が確認できています。



総務省 「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 より

多度津町令和6年度決算の一般会計等財務書類

※表中の数値は千円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、令和7年3月31日時点で多度津町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった多度津町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,114,464	固定負債	14,225,066
有形固定資産	26,594,999	地方債	12,626,282
事業用資産	18,822,232	長期未払金	461,050
インフラ資産	7,605,584	退職手当引当金	1,127,591
物品	926,143	損失補償等引当金	-
無形固定資産	14,868	その他	10,143
投資その他の資産	1,504,597	流動負債	1,159,412
流動資産	2,099,606	1年内償還予定地方債	943,854
現金預金	655,885	未払金	54,680
未収金	26,755	未払費用	-
短期貸付金	1,904	前受金	-
基金	1,416,606	前受収益	-
棚卸資産	-	賞与等引当金	113,096
その他	-	預り金	36,048
徴収不能引当金	△ 1,545	その他	11,734
		負債合計	15,384,479
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	29,532,975
		余剰分(不足分)	△ 14,703,383
		純資産合計	14,829,592
資産合計	30,214,070	負債及び純資産合計	30,214,070

有形固定資産・無形固定資産

道路や学校、ソフトウェアなど、多度津町が保有する公共資産の総額

投資その他の資産

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

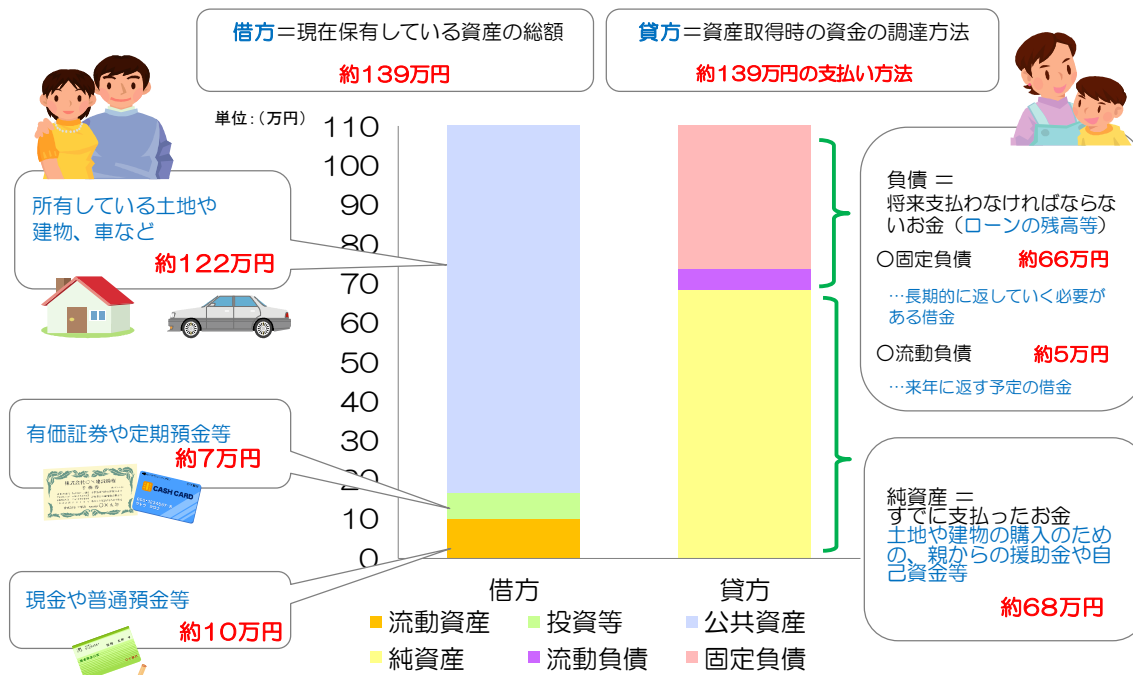
負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額
将来世代が負担する金額

純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額
これまでの世代が負担してきた金額

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・



人口（21,726人）は、令和7年3月末のものを使用しています。

有形固定資産減価償却率 56.54%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、資産の経年の程度を示す指標です。

有形固定資産減価償却率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

（有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額19,754,658千円 ÷ 償却資産34,938,333

千円）

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,772,523
業務費用	4,168,187
人件費	1,685,792
物件費等	2,361,786
その他の業務費用	120,609
移転費用	4,604,336
補助金等	2,178,691
社会保障給付	1,737,740
他会計への繰出金	686,747
その他	1,158
経常収益	591,501
使用料及び手数料	142,314
その他	449,187
純経常行政コスト	8,181,022
臨時損失	24,674
臨時利益	1,010
純行政コスト	8,204,687

人件費

職員給与のほかに、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入額などが計上されています。

物件費等

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費などが計上されています。

その他の業務費用

支払利息や貸付金、町税還付金などが計上されています。

移転費用

移転費用には、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金などが計上されています。

経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利息、雑入などが計上されています。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されています。

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	13,270,982	28,892,762	△ 15,621,780
純行政コスト(△)	△ 8,204,687		△ 8,204,687
財源	8,777,607		8,777,607
税収等	6,641,920		6,641,920
国県等補助金	2,135,686		2,135,686
本年度差額	572,920		572,920
固定資産等の変動(内部変動)		△ 334,888	334,888
有形固定資産等の増加		382,695	△ 382,695
有形固定資産等の減少		△ 776,039	776,039
貸付金・基金等の増加		390,994	△ 390,994
貸付金・基金等の減少		△ 332,539	332,539
資産評価差額			
無償所管換等	975,796	975,796	
その他	9,893	△ 695	10,589
本年度純資産変動額	1,558,610	640,213	918,397
本年度末純資産残高	14,829,592	29,532,975	△ 14,703,383

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。

逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,985,105
業務収入	9,283,965
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,298,861
【投資活動収支】	
投資活動支出	779,299
投資活動収入	371,931
投資活動収支	△ 407,368
【財務活動収支】	
財務活動支出	977,444
財務活動収入	229,014
財務活動収支	△ 748,430
本年度資金収支額	143,063
前年度末資金残高	476,773
本年度末資金残高	619,837
前年度末歳計外現金残高	45,782
本年度歳計外現金増減額	△ 9,734
本年度末歳計外現金残高	36,048
本年度末現金預金残高	655,885

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支

学校、道路等の公共施設整備などの投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

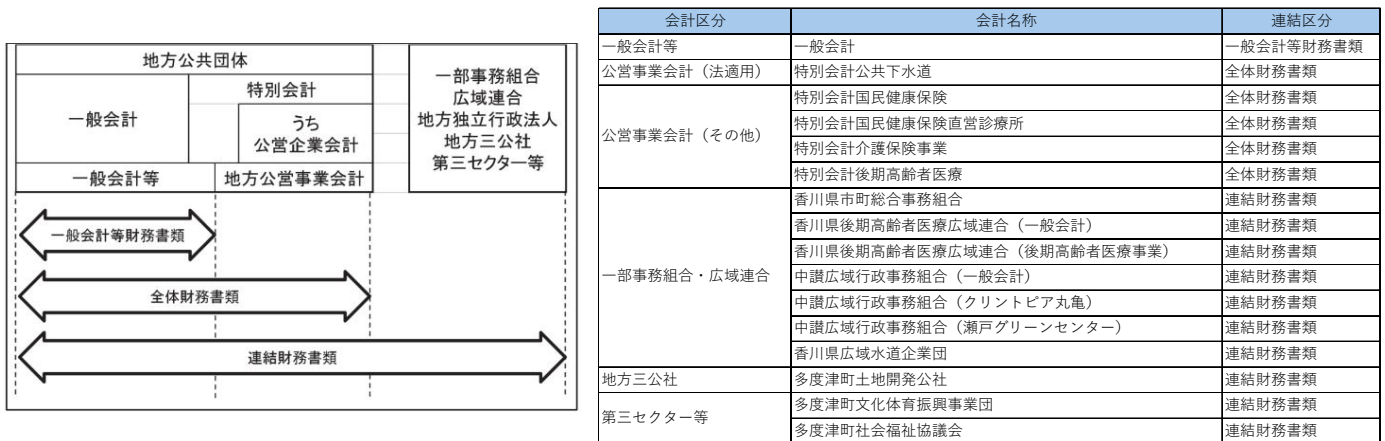
財務活動収支

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



本町においても、一般会計等（本町では一般会計のみ）・全体・連結財務書類の作成を行いました。

以下では、各財務書類の結果を報告します。

貸借対照表

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに多度津町では、一般会計等で30,214,070千円、全体で41,948,629千円、連結で50,976,802千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である14,829,592千円（一般会計等）、16,054,993千円（全体）、21,207,411千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である15,384,479千円（一般会計等）、25,893,636千円（全体）、29,769,391千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	28,114,464	38,440,528	45,636,525	固定負債	14,225,066	23,969,633	27,414,055
有形固定資産	26,594,999	36,756,198	43,283,191	地方債	12,626,282	17,484,870	19,411,449
事業用資産	18,822,232	18,822,232	19,877,648	長期未払金	461,050	461,050	461,050
インフラ資産	7,605,584	17,325,086	22,236,886	退職手当引当金	1,127,591	1,127,591	1,492,959
物品	926,143	1,427,160	3,146,223	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	14,868	576,863	976,056	その他	10,143	4,896,122	6,048,596
投資その他の資産	1,504,597	1,107,467	1,377,278	流動負債	1,159,412	1,924,003	2,355,336
流動資産	2,099,606	3,508,101	5,340,277	1年内償還予定地方債	943,854	1,500,954	1,640,766
現金預金	655,885	1,141,670	2,147,272	未払金	54,680	216,076	404,897
未収金	26,755	93,650	216,412	未払費用	-	-	-
短期貸付金	1,904	48,548	48,548	前受金	-	-	-
基金	1,416,606	2,227,999	2,342,101	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	-	553,080	賞与等引当金	113,096	118,531	138,653
その他	-	-	38,925	預り金	36,048	36,048	39,341
徴収不能引当金	△ 1,545	△ 3,765	△ 6,061	その他	11,734	52,394	131,678
				負債合計	15,384,479	25,893,636	29,769,391
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	29,532,975	40,717,075	48,027,174
				余剰分（不足分）	△ 14,703,383	△ 24,662,082	△ 26,819,763
				純資産合計	14,829,592	16,054,993	21,207,411
資産合計	30,214,070	41,948,629	50,976,802	負債及び純資産合計	30,214,070	41,948,629	50,976,802

行政コスト計算書

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも割合が大きくなる傾向があります。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,772,523	13,627,638	17,301,613
業務費用	4,168,187	5,177,843	6,446,319
人件費	1,685,792	1,784,034	2,261,553
物件費等	2,361,786	2,978,283	3,707,379
その他の業務費用	120,609	415,526	477,386
移転費用	4,604,336	8,449,795	10,855,295
補助金等	2,178,691	6,710,487	9,104,477
社会保障給付	1,737,740	1,738,151	1,736,879
他会計への繰出金	686,747	-	-
その他	1,158	1,158	13,939
経常収益	591,501	847,878	1,541,046
使用料及び手数料	142,314	355,956	1,096,702
その他	449,187	491,922	444,345
純経常行政コスト	8,181,022	12,779,761	15,760,567
臨時損失	24,674	124,003	132,245
臨時利益	1,010	1,010	7,284
純行政コスト	8,204,687	12,902,754	15,885,528

純資産変動計算書

一般会計等では、純資産が1,558,610千円の増加、全体では2,973,440千円、連結では2,848,475千円の減額となりました。前年度末純資産残高と合算した結果、本年度末純資産残高は、それぞれ14,829,592千円（一般会計等）、16,054,993千円（全体）、21,207,411千円（連結）になりました。

(単位:千円)

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	13,270,982	19,028,433	24,055,887
純行政コスト(△)	△ 8,204,687	△ 12,902,754	△ 15,885,528
財源	8,777,607	13,356,890	16,379,783
税金等	6,641,920	8,406,892	9,178,376
国県等補助金	2,135,686	4,949,999	7,201,408
本年度差額	572,920	454,137	494,255
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	975,796	975,796	971,472
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	89,438
その他	9,893	△ 4,403,373	△ 4,403,641
本年度純資産変動額	1,558,610	△ 2,973,440	△ 2,848,475
本年度末純資産残高	14,829,592	16,054,993	21,207,411

資金収支計算書

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では143,063千円、全体では180,786千円、連結では232,239千円の増額となりました。前年度末の資金残高と合算した結果、本年度末資金残高は、それぞれ619,837千円（一般会計等）、1,105,622千円（全体）、2,109,391千円（連結）になりました。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	7,985,105	12,400,827	15,749,048
業務収入	9,283,965	14,048,695	17,848,067
臨時支出	-	96,457	104,699
臨時収入	-	84,662	85,177
業務活動収支	1,298,861	1,636,074	2,079,498
【投資活動収支】			
投資活動支出	779,299	965,348	1,278,640
投資活動収入	371,931	468,442	589,307
投資活動収支	△ 407,368	△ 496,905	△ 689,333
【財務活動収支】			
財務活動支出	977,444	1,548,797	1,861,475
財務活動収入	229,014	590,414	703,550
財務活動収支	△ 748,430	△ 958,383	△ 1,157,926
本年度資金収支額	143,063	180,786	232,239
前年度末資金残高	476,773	924,836	1,863,216
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	13,936
本年度末資金残高	619,837	1,105,622	2,109,391
前年度末歳計外現金残高	45,782	45,782	47,639
本年度歳計外現金増減額	△ 9,734	△ 9,734	△ 9,759
本年度末歳計外現金残高	36,048	36,048	37,880
本年度末現金預金残高	655,885	1,141,670	2,147,272